

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

代理人  
岡部 正夫

様

あて名  
〒100-0005  
日本国東京都千代田区丸の内3-2-3 富士ビル  
602号室PCT  
国際予備審査機関の見解書  
(法第13条)  
[PCT規則66]2006-  
→ 4-13

		発送日 (日.月.年) 14. 02. 2006	
出願人又は代理人 の書類記号 KW305PC		応答期間 上記発送日から 2 月以内	
国際出願番号 PCT/JP2005/000634	国際出願日 (日.月.年) 13. 01. 2005	優先日 (日.月.年) 16. 01. 2004	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. H04B7/26(2006.01), H04J1/00(2006.01), H04Q7/38(2006.01)			
出願人 (氏名又は名称) 株式会社 ケンウッド			

1.  国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と  みなされる。  
 みなされない。

2. この 2 回目の見解書は、次の内容を含む。

第I欄 見解の基礎  
 第II欄 優先権  
 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成  
 第IV欄 発明の単一性の欠如  
 第V欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明  
 第VI欄 ある種の引用文献  
 第VII欄 国際出願の不備  
 第VIII欄 国際出願に対する意見

3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。

いつ? 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (PCT規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。

どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (PCT規則66.8及び66.9) を参照すること。

なお 補正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (PCT規則66.4) を参照すること。補正書及び/又は答弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。

応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。

4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、  
PCT規則69.2の規定により 16. 05. 2006 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 高木 進 電話番号 03-3581-1101 内線 3534	5 J	3569
--	---	-----	------

## 第Ⅰ欄 見解の基礎

1. 言語に関し、この見解書は以下のものに基づき作成した。

出願時の言語による国際出願

出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文

國際調査 (PCT規則12.3(a)、23.1(b))

国際公開 (PCT規則12.4(a))

国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するため提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。)

出願時の国際出願書類

明細書

第 1 - 8 ページ、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

請求の範囲

第 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 第 1 - 4 項、16.11.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

図面

第 1 - 4 ページ/図、出願時に提出されたもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの  
 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3.  補正により、下記の書類が削除された。

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4.  この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図  
 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_  
 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲 _____	無
進歩性 (I S)	請求の範囲 _____	有
	請求の範囲 1-4	無
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 1-4	有
	請求の範囲 _____	無

## 2. 文献及び説明

文献1：JP 4-287436 A (日本電気株式会社)

1992.10.13, 要約, 段落【0010】

文献2：JP 9-233547 A (富士通株式会社)

1997.09.05, 要約, 段落【0007】-【0009】  
【0017】図1-3、5

文献3：JP 8-265248 A (カシオ計算機株式会社)

1996.10.11, 段落【0030】-【0033】

請求の範囲1-4に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と新たに引用した文献2、新たに引用した文献3とにより進歩性を有しない。

文献1には、移動通信システムにおいて、移動端末は自システムの着信制御チャネルのみを受信し、他システムの着信制御チャネルで着呼応答を送出することが開示されている。

文献2には、自営用移動電話システムは、他の移動通信網からの呼出信号を受信し、呼出信号に何れの移動通信網からの呼出信号を受信したかの情報を付加し、呼出信号を移動局に対して送信すること、すなわち、移動通信網から自営用移動電話システムへの呼出信号のフォーマットを異なる形式に変換することが開示されている。

文献3には、通信システムにおける無線信号の信号形式において、端末側から網側への信号形式と、網側から端末側への信号形式を異なる形式に変換することが開示されている。

そして、文献1に記載された「他システム」並びに「自システム」及び文献2に記載された「移動通信網」並びに「自営用移動電話システム」は、本願発明における「レピータ方式による無線通信網」及び「周波数分割多元接続（FDMA）方式による無線通信網」にそれぞれ相当する。

したがって、文献1に記載された移動通信システムにおいて、文献2及び文献3に記載された呼出信号のフォーマット又は信号形式を異なる形式に変換する構成を適用することは当業者にとって容易である。

## 注 意

### 提出書類の様式及び作成要領について

答弁書及び手続補正書は、特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第62条（様式第23）及び同規則第31条（様式第15）に従って作成して下さい。

〔参考〕

- 1 用紙は、日本工業規格A4判（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可搬性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。
- 2 用紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。
- 3 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおのの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおのの4cm並びにその右端及び下端についてはおおのの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておくこととする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（顔書に記載されている場合に限る。）を付すことができる。
- 4 答弁書は、タイプ印書き又は印刷によるものとし、真写、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすることができますように作成する。
- 5 答弁書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。
- 6 タイプ印書きによる場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは1.5mmの幅をとる。
- 7 記載事項は、4号字の大字の大きさの文字（備考1.1、1.4においてローマ字を用いるときは、大文字の大字が約0.21cm以上の文字）により、かつ、毎色の退色性のない色であって備考4に定める要件を満たすもので記載する。
- 8 「国際出願の表示」の欄には、氏に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J P 00000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日月年の順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号（顔書に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。
- 9 「氏名（名称）」は、自然人においては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人においてはその名称を記載する。
- 10 「あて名」は、「日本国、何県、何都、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。
- 11 氏名若しくは名称又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。
- 12 「固有」は、出願人又は代表者がその国民である国の国名を記載する。
- 13 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である国の国名を記載する。
- 14 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国名を日本語及び英語により表示する。
- 15 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。
- 16 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 17 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。
- 18 答弁書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例えばクリップ等を用いてとじる。
- 19 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。
- 20 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。
- 21 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。
- 22 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2004年3月30日は「30.03.2004」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第23（第62条開闇）	
答 辨 書	
特許庁審査官	印
1 国際出願の表示	
2 出願人（代表者）	
氏名（名称）	印
あて名	
固有	
住所	
3 代理人	
氏名	印
あて名	
4 通知の日付	
5 答弁の内容	
6 添付書類の目録	

〔参考〕

- 1 在第6条の規定による命令に基づき補正をするときは表題を「手続補正書（法第6条の規定による命令に基づき補正）」とし、法第11条の規定により補正をするときは「手続補正書（法第11条の規定による補正）」とし、令第1条第2項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（令第1条第2項の規定による命令に基づき補正）」とし、第27条の3第1項の規定により補正をするときは「手続補正書（第27条の3第1項の規定による補正）」とし、第28条第1項の規定による命令に基づき補正をするときは「手続補正書（第28条第1項の規定による命令に基づき補正）」とし、第50条の3第3項の規定により磁気ディスクを提出するときは、「第50条の3第3項の規定による磁気ディスクの提出書」とし、第50条の3第5項の規定による命令に基づき磁気ディスクを提出するときは、「第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面の提出書」とし、第50条の3第8項の規定による命令に基づき補正をするときは、「手続補正書（50条の3第8項の規定による命令に基づき補正）」とする。
- 2 提出先は、特許庁審査官が答弁書の提出又は補正の機会を付与した場合にあっては当該特許庁審査官、その他の場合にあっては特許庁審査官とする。
- 3 「補正の対象」の欄には、「出願人の権利」の欄のように補正をする書類名と補正をする場所を記載する。
- 4 「補正の内容」の欄には、「別紙のとおり」と記載するとともに補正事項を指摘し、補正のための差替え用紙を別紙として添付する。ただし、補正の結果、用紙の全体が削除されることとなる場合、法第6条、令第1条第2項、第28条第1項若しくは第50条の3第8項の規定による命令に基づき手続の補正又は第27条の3第1項の規定による手続の補正の場合であつて、その補正に係る事項についての記載原本への書き換えが容易にできるときは差替え用紙によることを要しない。なお、法第11条の規定による補正のための差替え用紙を添付する場合において、その補正に係る事項が、一日の筋筋の前記又は終業時まで貯蔵してはならない。

5 請求の範囲について補正をするとときは、当該補正に係る請求の範囲を次のように記載した翌次用紙を添付する。

イ 施行した請求の範囲を追加するとときは、その追加する請求の範囲に補正前の請求の範囲のものに付した番号を「〇（追加）」のように記載する。

ロ いずれかの請求の範囲を削除するときには、その削除する請求の範囲に付されている番号を「〇（削除）」のように記載する。

ハ 請求の範囲の数を増減せずに補正をするとときは、その補正された請求の範囲に補正前の請求の範囲の番号と同一の番号を「〇（補正）」のように記載する。

6 第50条の3第3項の規定により磁気ディスクを提出するときは又は第50条の3第5項の規定による命令に基づき磁気ディスクを提出するときは、次の要領で記載する。

イ 「7 添付書類の目録」の欄に次のとおりに記載する。

6 添付書類の目録 1 配列表に記載したコードデータを記載した磁気ディスク

1枚

2 開示書

1通

3 磁気ディスクの記録形式等の情報を記載した書面

1通

ロ 「陳述書」は、原則として次の文例により作成する。「国際出願の表示」の項目は、備考1.5に従って記載する。

（文例）

陳述書 特許庁長官 殿

本書に添付した磁気ディスクに記録した塗装配列又はアミノ酸配列は、明細書に記載した塗装配列又はアミノ酸配列を忠実に記録したものであつて、内容を変更したものでないことを陳述します。

平成 年 月 日

国際出願の表示

要明の名称

特許出願人、代理人

（印）

ハ 「由良ケンイクスの記録形式等の情報を記載した書面」は、原則として、「出願人氏名（名称）」、「代理人氏名（名称）」、「国際出願の表示」、「児童の名稱」、「佐用した文字コード」、「配列を記載したファイル名」及び「連絡先（電話番号及び担当者の氏名）」の項目を設けて記載することにより作成する。

二、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

7 第50条の3第5項の規定による命令に基づき配列表を記載した書面を提出するときは、「7 添付書類の目録」の欄に次のように記載し、「5 補正の対象」及び「6 補正の内容」の欄は設けない。

5 添付書類の目録 1 配列表を記載した書面

1通

8 日本工業規格A4判4枚（横21cm、縦29.7cm）の大きさとし、可搬性のある、丈夫な、白色の、滑らかな、光沢のない、耐久性のあるものを縦長にして、折らずに片面のみを用い、用紙には、不要な文字、記号、枠線、けい線等を記載してはならない。

9 用紙には、しわ及び裂け目があつてはならない。

10 余白は、少なくとも用紙の上端、右端及び下端におおのの2cm並びに左端に2.5cmをとるものとし、原則としてその上端及び左端についてはおおのの4cm並びにその右端及び下端についてはおおのの3cmを超えないものとする。この場合において、余白は、完全な空白としておこことする。ただし、上端の余白の左端であって上端から1.5cm以内に書類記号（顔書に記載されている場合に限る。）を付すことができる。

11 手続補正書は、タイプ印書き又は印刷によるものとし、真写、静電的方法、写真オフセット及びマイクロフィルムによって直接に任意の部数の複数をすることができますように作成する。

12 手続補正書のすべての用紙には、アラビア数字により1から始まる連続番号を用紙（余白部分を除く。）の上端又は下端の中央に付す。

13 タイプ印書きによる場合において、行の間隔は、少なくとも5mm以上をとる。ただし、備考1.6、1.9においてローマ字を用いるときは1.5mmの幅をとる。

14 記載事項は、4号字の大字の大きさの文字（備考1.6、1.9においてローマ字を用いるときは、大文字の大字が約0.21cm以上の文字）により、かつ、毎色の退色性のない色であって備考9に定める要件を満たすもので記載する。

15 「国際出願の表示」の欄には、既に特許庁から国際出願番号の通知を受けている場合には、その番号を「PCT/J P 00000/000000」のように記載し、国際出願番号の通知を受ける前の場合には、その国際出願の提出日を日月年の順に「〇〇.〇〇.〇〇〇〇提出の国際出願」のように記載するとともに、書類番号（顔書に記載されている場合に限る。）を併せて記載する。

16 「氏名（名称）」は、自然人においては姓及び名を姓、名の順に記載し、また、法人においてはその名称を記載する。

17 「あて名」は、「日本国、何県、何都、何村、大字何、字何、何番地、何号」のように詳しく記載するとともに、郵便番号を記載する。

18 氏名若しくは名前又はあて名には、これらの音訳又は英語への翻訳をローマ字を用いて併記する。

19 「固有」は、出願人又は代表者がその国民である國の国名を記載する。

20 「住所」は、出願人又は代表者がその居住者である國の国名を記載する。

21 国名を記載する場合においては、特許庁長官が指定する国名を日本語及び英語により表示する。

22 「代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」、「弁理士」又は「法定代理人」のうち該当するものを記載する。

23 代理人によるときは本人の印は不要とし、代理人によらないときは「代理人」の欄を設けるには及ばない。

24 各用紙においては、原則として抹消、訂正、重ね書き及び行間挿入を行つてはならない。

25 手続補正書の用紙は、容易に分離し、又はとじ直すことができるよう例えばクリップ等を用いてとじる。

26 「あて名」は出願人、代表者、代理人又は復代理人各人ごとに1つのあて名のみを記載する。

27 「復代理人」の欄には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「弁護士」又は「弁理士」のうち該当するものを記載する。

28 復代理人によるとときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「復代理人」の欄を設けるには及ばない。

29 日付は、西暦紀元及びグレゴリー暦により、日についての数字、月についての数字及び年についての数字をこの順序に従つて、日及び月について2桁のアラビア数字で表示し、年にについて4桁のアラビア数字で表示し、かつ、日及び月の数字の後にピリオドを付す（例えば2004年3月30日は「30.03.2004」）。他の紀元又は暦を用いる場合には、西暦紀元及びグレゴリー暦による日付を併記する。

様式第15（第31条開闇）

手 続 補 正 書

特許庁長官 (特許庁審査官)

1 国際出願の表示

2 出願人（代表者）

氏名（名称）

あて名

3 代理人

氏名

あて名

4 指定の日付

5 補正の対象

6 指定の内容

7 添付書類の目録

印

印

印

印

印

印

印